

令和6年度委託事業
発達障害のある児童生徒等に対する支援に関する家庭・教育・福祉の
連携に関する調査研究事業

**強度行動障害の児童生徒等に関する実態把握
アンケート調査結果**

文部科学省 初等中等教育局 特別支援教育課

目 次

1.	アンケート調査の概要	2
2.	アンケート調査の回答集計	3
(1)	基本情報	3
(2)	強度行動障害の現状	4
(3)	強度行動障害の理解等	19
(4)	強度行動障害の未然防止等	23
3.	アンケート調査結果のクロス分析	27
4.	強度行動障害の実態把握に関するアンケート調査表	33

1. アンケート調査の概要

- 調査対象

全国特別支援学校知的障害教育校長会に加盟している特別支援学校（682 校）

- 回答学校数

507 校（回答率：74.3%）

- 回答期間

令和 6 年 11 月 14 日～令和 6 年 12 月 13 日

- 実施方法

令和 6 年度文部科学省委託事業「発達障害のある児童生徒等に対する支援に関する家庭・教育・福祉の連携に関する調査研究事業」において、受託団体である株式会社 Ridilover から、全国特別支援学校知的障害教育校長会に加盟している特別支援学校に対して、WEB アンケートへの回答を依頼。

特別支援教育コーディネーターや対象児童生徒の状況がわかる教員の方が記入し、校長によるの下で回答いただくよう依頼した。

2. アンケート調査の回答集計

(1) 基本情報

- 設置している学部（問 5）

選択肢	学校数(n=507)
小学部のみ	7 校 (1.38%)
中学部のみ	2 校 (0.39%)
高等部のみ	99 校 (19.53%)
小学部と中学部	40 校 (7.89%)
小学部と高等部	0 校 (0.00%)
中学部と高等部	5 校 (0.99%)
小学部と中学部と高等部	354 校 (69.82%)

- 児童生徒の数（令和 6 年 10 月 1 日時点）（問 6～9）

選択肢	人数 (n=81,236)
小学部 1～3 年	14,276 人 (17.57%)
小学部 4～6 年	13,260 人 (16.32%)
中学部	17,610 人 (21.68%)
高等部	36,090 人 (44.43%)

- 教師の数（問 10）

選択肢	人数
教師の数	40,360

(2) 強度行動障害の現状

(2)ー1 強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒について

- 強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒（※）の数（問11～14）

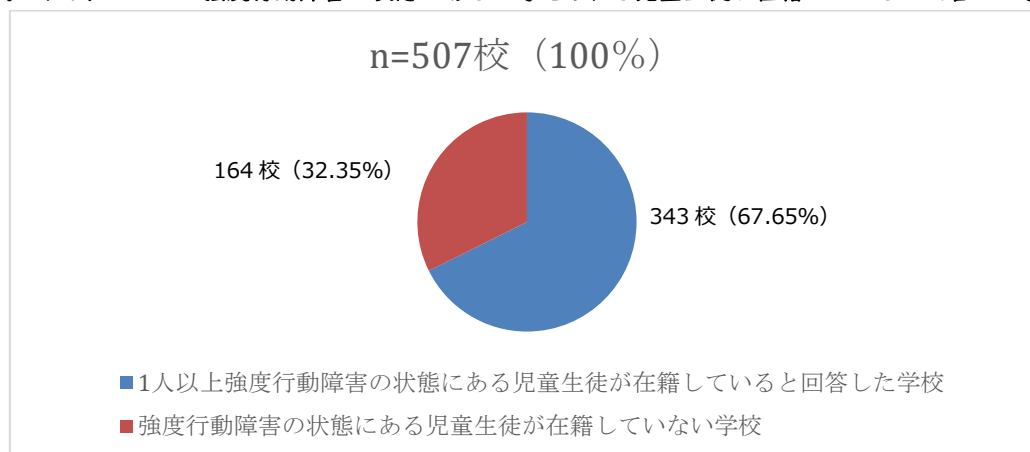
選択肢	人数（n=2,279）
小学部 1～3 年	272 人（11.94%）
小学部 4～6 年	433 人（19.00%）
中学部	638 人（28.00%）
高等部	936 人（41.07%）

本調査では、「強度行動障害」とは、自傷、自傷、他害、こだわり、もの壊し、睡眠の乱れ、異食、多動など本人や周囲の人の暮らしに影響を及ぼす行為が、著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮された支援が必要になっている状態、であることを提示し、これを踏まえ、「令和6年10月1日時点で、上記のような行動上の問題によって、一日のうちの一部の時間もしくはすべての時間などのように、継続的に別室での個別対応が必要な児童生徒」であると学校が判断した児童生徒の人数を聞いた。これを「強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒」と記載している。

※ 本調査で「強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒」と記載している児童生徒については医師等の専門家による判断に基づくものではない。

回答のあった学校（507校）のうち、強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒が1人以上在籍していると回答した学校の数 は 343 校であった。強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒が1人以上在籍していると回答した学校の割合は、回答のあった学校のうち 67.65%であった。

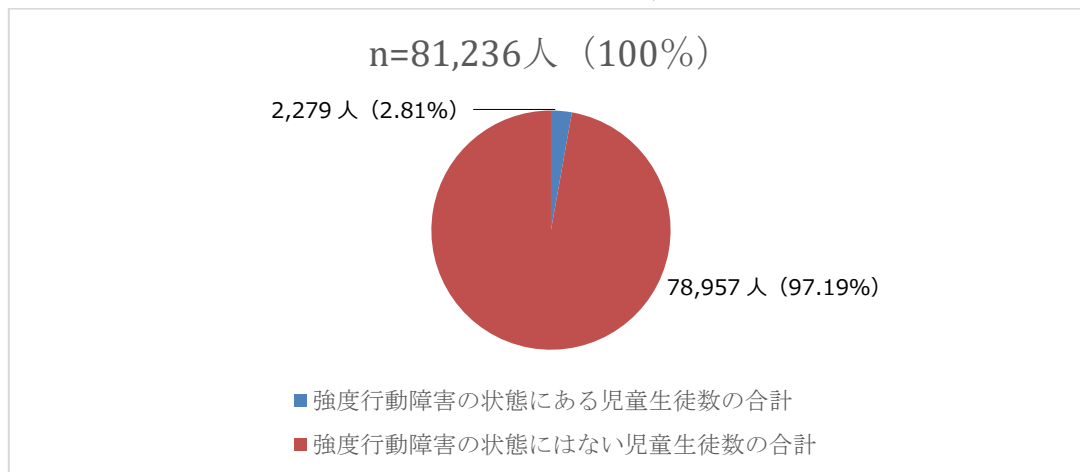
回答学校のうち、1人以上強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒が在籍していると回答した学校の割合



《強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒の在籍状況》

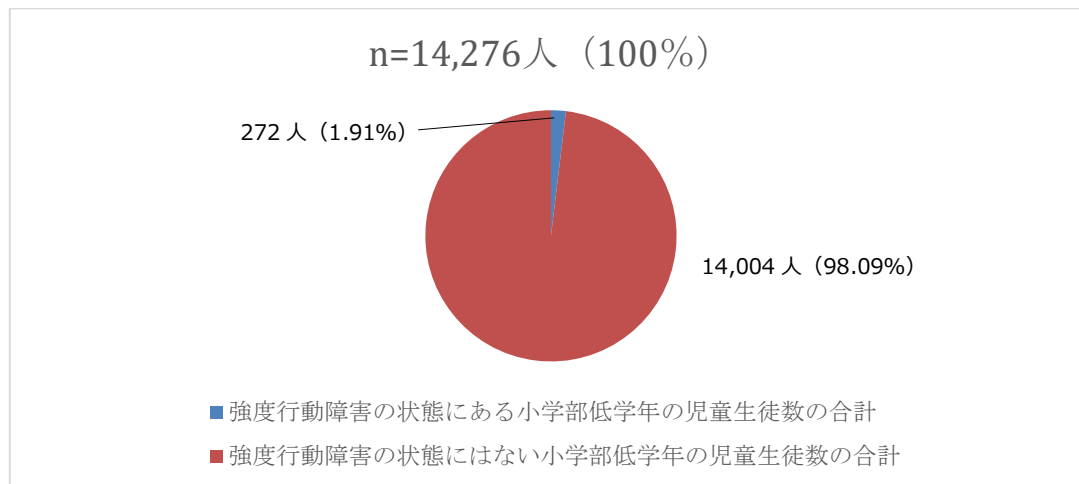
回答学校全体の児童生徒数に対する、強度行動障害の児童生徒の数の合計の割合は以下のとおり。

回答学校全体の児童生徒数に対する、強度行動障害の児童生徒の数の合計の割合



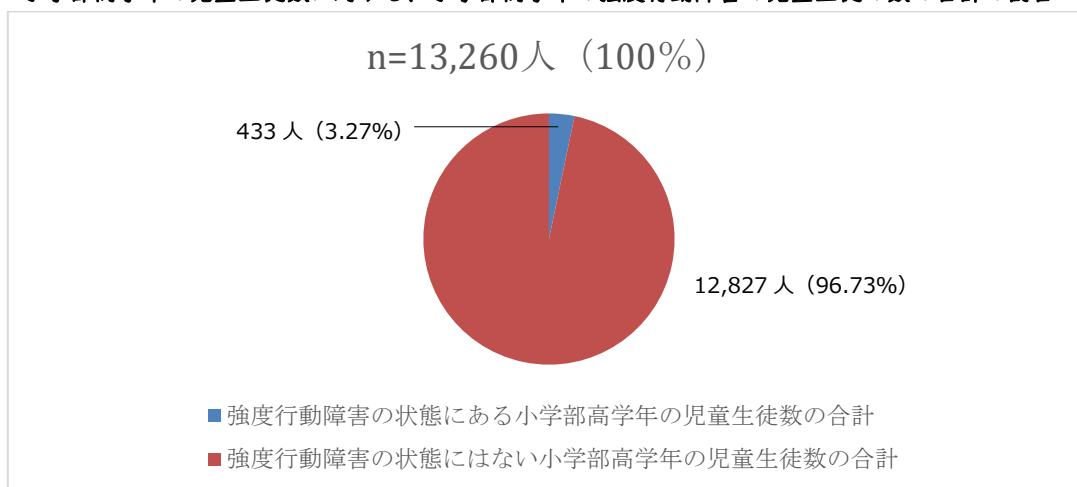
小学部低学年の児童生徒数に対する、小学部低学年の強度行動障害の児童生徒の数の合計の割合は以下のとおり。

小学部低学年の児童生徒数に対する、小学部低学年の強度行動障害の児童生徒の数の合計の割合



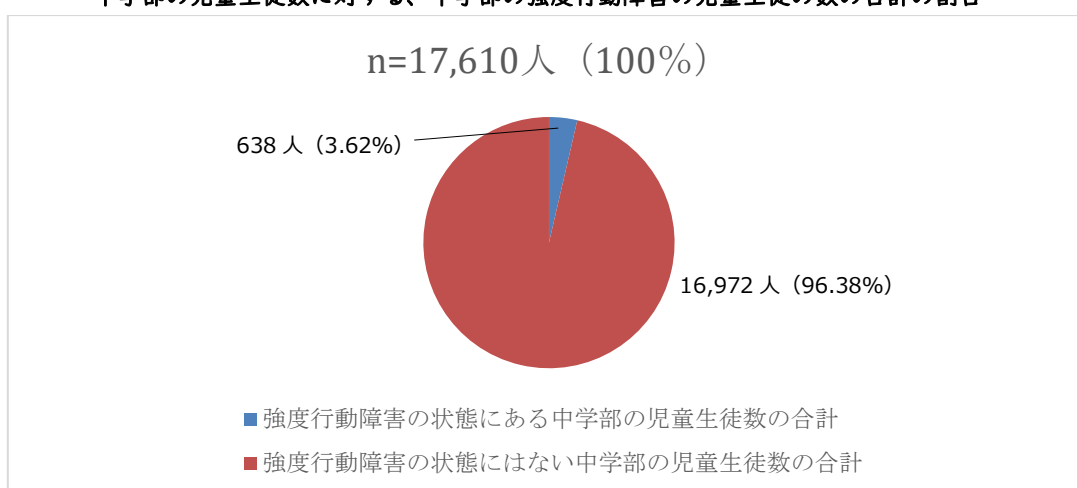
小学部高学年の児童生徒数に対する、小学部高学年の強度行動障害の児童生徒の数の合計の割合は以下のとおり。

小学部高学年の児童生徒数に対する、小学部高学年の強度行動障害の児童生徒の数の合計の割合



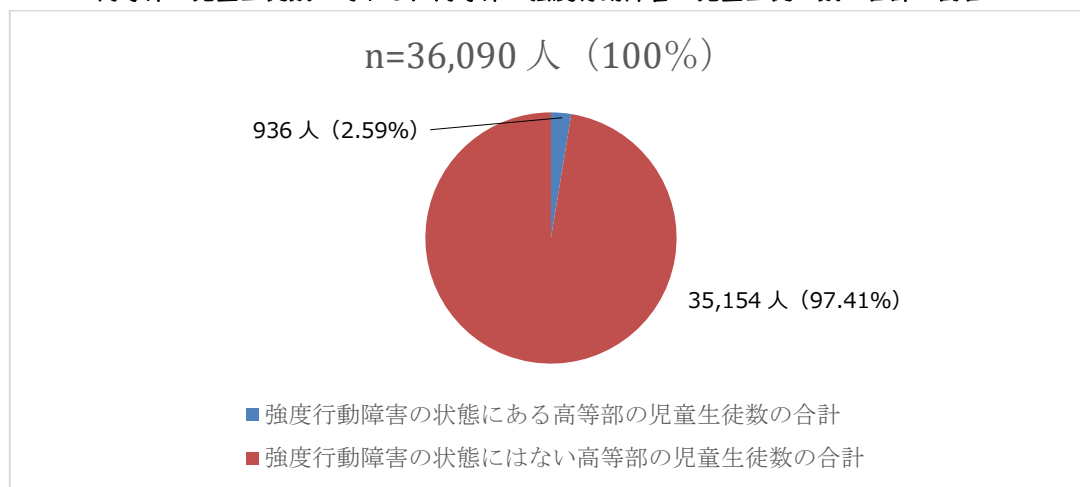
中学部の児童生徒数に対する、中学部の強度行動障害の児童生徒の数の合計の割合は以下のとおり。

中学部の児童生徒数に対する、中学部の強度行動障害の児童生徒の数の合計の割合



高等部の児童生徒数に対する、高等部の強度行動障害の児童生徒の数の合計の割合は以下のとおり。

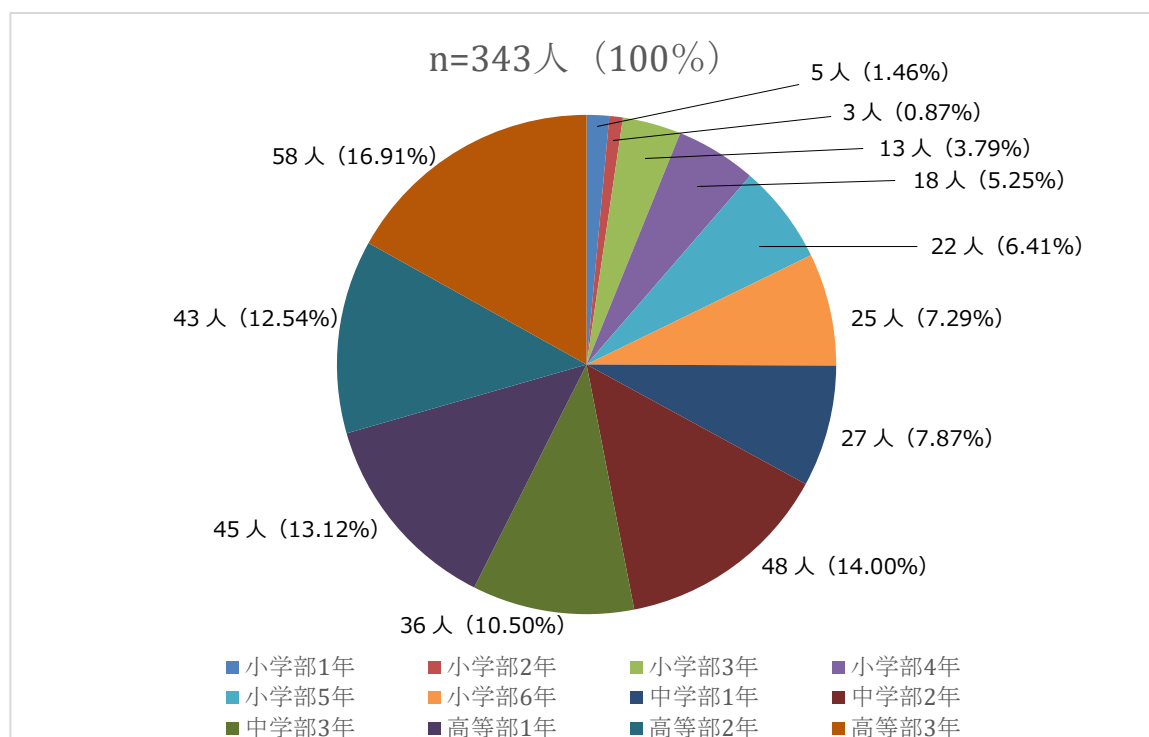
高等部の児童生徒数に対する、高等部の強度行動障害の児童生徒の数の合計の割合



(2)ー2 強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒への支援について

※ 問15から問40までは、問11から問14に該当する児童生徒（強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒）で、その状態が最も重いと考えられる1名について聞いたもの。

- 強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒で、その状態が最も重いと考えられる1名（当該児童生徒）が在籍する学年（問15【単一回答】）



《強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒の状態の重さ》

強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒が1名以上在籍していると回答した学校に対して、その状態が最も重いと考えられる1名を念頭に置き、問16～26において、障害者総合支援法における「障害支援区分」の認定調査項目に基づく強度行動障害判定基準表をベースに当該児童生徒の状態について、質問を実施した。

【※ 問16～26は、問15で回答した「状態が最も重いと考えられる1名」について質問したもの】

	小学部低学年 (n= 21名)	小学部高学年 (n= 65名)	中学部 (n= 111名)	高等部 (n= 146名)	計 (n= 343名)
問16 【1】 コミュニケーション(双方向のやり取り) 【単一回答】					
(1) 日常生活におけるコミュニケーションに支障がない	1 名 4.76 %	11 名 16.92 %	11 名 9.91 %	40 名 27.40 %	63 名 18.37 %
(2) 特定の者であればコミュニケーションできる又は会話以外の方法(手話や筆談、メール、意思伝達装置等)でコミュニケーションできる	4 名 19.05 %	13 名 20.00 %	37 名 33.33 %	32 名 21.92 %	86 名 25.07 %
(3) 独自の方法(本人独特の身振りや仕草)でコミュニケーションできる又はコミュニケーションできない	16 名 76.19 %	41 名 63.08 %	63 名 56.76 %	74 名 50.68 %	194 名 56.56 %
小計	21 名 100.00 %	65 名 100.00 %	111 名 100.00 %	146 名 100.00 %	343 名 100.00 %
問17 【2】 説明の理解 【単一回答】					
(1) 説明を全て理解し、説明に反応(返事等)できる	1 名 4.76 %	9 名 13.85 %	8 名 7.21 %	25 名 17.12 %	43 名 12.54 %
(2) 説明を全ては理解できず、説明に応じた行動ができない	16 名 76.19 %	48 名 73.85 %	72 名 64.86 %	89 名 60.96 %	225 名 65.60 %
(3) 理解できているか判断できない	4 名 19.05 %	8 名 12.31 %	31 名 27.93 %	32 名 21.92 %	75 名 21.87 %
小計	21 名 100.00 %	65 名 100.00 %	111 名 100.00 %	146 名 100.00 %	343 名 100.00 %
問18 【3】 大声・奇声を出す 【単一回答】					
(1) ほぼ毎日ある	14 名 66.67 %	46 名 70.77 %	66 名 59.46 %	67 名 45.89 %	193 名 56.27 %
(2) 週に1回以上ある	7 名 33.33 %	13 名 20.00 %	31 名 27.93 %	39 名 26.71 %	90 名 26.24 %
(3) ときどきある(週に1回未満)又はほとんどない	0 名 0.00 %	6 名 9.23 %	14 名 12.61 %	40 名 27.40 %	60 名 17.49 %
小計	21 名 100.00 %	65 名 100.00 %	111 名 100.00 %	146 名 100.00 %	343 名 100.00 %
問19 【4】 異食行動(食べられないものを口に入れたりする等) 【単一回答】					
(1) ほぼ毎日ある	6 名 28.57 %	12 名 18.46 %	22 名 19.82 %	17 名 11.64 %	57 名 16.62 %
(2) 週に1回以上ある	2 名 9.52 %	3 名 4.62 %	8 名 7.21 %	15 名 10.27 %	28 名 8.16 %
(3) ときどきある(週に1回未満)又はほとんどない	13 名 61.90 %	50 名 76.92 %	81 名 72.97 %	114 名 78.08 %	258 名 75.22 %
小計	21 名 100.00 %	65 名 100.00 %	111 名 100.00 %	146 名 100.00 %	343 名 100.00 %
問20 【5】 多動・行動停止(思うとおりにならないと多動になったり、こだわって動かなくなってしまう等) 【単一回答】					
(1) ほぼ毎日ある	16 名 76.19 %	44 名 67.69 %	72 名 64.86 %	94 名 64.38 %	226 名 65.89 %
(2) 週に1回以上ある	4 名 19.05 %	11 名 16.92 %	23 名 20.72 %	31 名 21.23 %	69 名 20.12 %
(3) ときどきある(週に1回未満)又はほとんどない	1 名 4.76 %	10 名 15.38 %	16 名 14.41 %	21 名 14.38 %	48 名 13.99 %
小計	21 名 100.00 %	65 名 100.00 %	111 名 100.00 %	146 名 100.00 %	343 名 100.00 %
問21 【6】 不安定な行動(パニック状態になる等) 【単一回答】					
(1) ほぼ毎日ある	13 名 61.90 %	42 名 64.62 %	51 名 45.95 %	64 名 43.84 %	170 名 49.56 %
(2) 週に1回以上ある	7 名 33.33 %	17 名 26.15 %	44 名 39.64 %	52 名 35.62 %	120 名 34.99 %
(3) ときどきある(週に1回未満)又はほとんどない	1 名 4.76 %	6 名 9.23 %	16 名 14.41 %	30 名 20.55 %	53 名 15.45 %
小計	21 名 100.00 %	65 名 100.00 %	111 名 100.00 %	146 名 100.00 %	343 名 100.00 %

	小学部低学年 (n= 21名)	小学部高学年 (n= 65名)	中学部 (n= 111名)	高等部 (n= 146名)	計 (n= 343名)
問22 【7】 自らを傷つける行為（自分の体を叩いたり傷つける、頭髪を抜く等） 【単一回答】					
(1) ほぼ毎日ある	10 名 47.62 %	26 名 40.00 %	41 名 36.94 %	44 名 30.14 %	121 名 35.28 %
(2) 週に1回以上ある	5 名 23.81 %	13 名 20.00 %	25 名 22.52 %	30 名 20.55 %	73 名 21.28 %
(3) ときどきある(週に1回未満)又はほとんどない	6 名 28.57 %	26 名 40.00 %	45 名 40.54 %	72 名 49.32 %	149 名 43.44 %
小計	21 名 100.00 %	65 名 100.00 %	111 名 100.00 %	146 名 100.00 %	343 名 100.00 %
問23 【8】 他人を傷つける行為（他人を叩く、蹴る、髪の毛を引っ張る、壁やガラスを壊す等により、他人を傷つける危険性があるもの） 【単一回答】					
(1) ほぼ毎日ある	10 名 47.62 %	39 名 60.00 %	42 名 37.84 %	33 名 22.60 %	124 名 36.15 %
(2) 週に1回以上ある	5 名 23.81 %	19 名 29.23 %	36 名 32.43 %	54 名 36.99 %	114 名 33.24 %
(3) ときどきある(週に1回未満)又はほとんどない	6 名 28.57 %	7 名 10.77 %	33 名 29.73 %	59 名 40.41 %	105 名 30.61 %
小計	21 名 100.00 %	65 名 100.00 %	111 名 100.00 %	146 名 100.00 %	343 名 100.00 %
問24 【9】 不適切な行為（急に他人に接近する、触る、断りなく物を持ってくる等） 【単一回答】					
(1) ほぼ毎日ある	13 名 61.90 %	35 名 53.85 %	55 名 49.55 %	65 名 44.52 %	168 名 48.98 %
(2) 週に1回以上ある	3 名 14.29 %	11 名 16.92 %	22 名 19.82 %	33 名 22.60 %	69 名 20.12 %
(3) ときどきある(週に1回未満)又はほとんどない	5 名 23.81 %	19 名 29.23 %	34 名 30.63 %	48 名 32.88 %	106 名 30.90 %
小計	21 名 100.00 %	65 名 100.00 %	111 名 100.00 %	146 名 100.00 %	343 名 100.00 %
問25 【10】 突発的な行動（関心が強い物や人を見つけたら突然そちらへ走って行ってしまう等） 【単一回答】					
(1) ほぼ毎日ある	12 名 57.14 %	37 名 56.92 %	69 名 62.16 %	75 名 51.37 %	193 名 56.27 %
(2) 週に1回以上ある	6 名 28.57 %	15 名 23.08 %	13 名 11.71 %	28 名 19.18 %	62 名 18.08 %
(3) ときどきある(週に1回未満)又はほとんどない	3 名 14.29 %	13 名 20.00 %	29 名 26.13 %	43 名 29.45 %	88 名 25.66 %
小計	21 名 100.00 %	65 名 100.00 %	111 名 100.00 %	146 名 100.00 %	343 名 100.00 %
問26 【11】 過食・反すう（過食や過飲、拒食、反すう等、食に関する行動上の問題） 【単一回答】					
(1) ほぼ毎日ある	5 名 23.81 %	16 名 24.62 %	20 名 18.02 %	25 名 17.12 %	66 名 19.24 %
(2) 週に1回以上ある	1 名 4.76 %	6 名 9.23 %	5 名 4.50 %	22 名 15.07 %	34 名 9.91 %
(3) ときどきある(週に1回未満)又はほとんどない	15 名 71.43 %	43 名 66.15 %	86 名 77.48 %	99 名 67.81 %	243 名 70.85 %
小計	21 名 100.00 %	65 名 100.00 %	111 名 100.00 %	146 名 100.00 %	343 名 100.00 %

問 16～26 は、障害者総合支援法における「障害支援区分」の認定調査項目に基づく強度行動障害判定基準表をベースに、質問及び選択肢を設定している。同項目のとおり選択肢に応じて 0 点、1 点、2 点の配点を行い点数を算出した結果は以下のとおりである。なお、「障害支援区分」の認定においては、10 点以上の者を強度行動障害に係る支援の対象としている。

図表 X-7 強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒の点数とその割合

該当児童生徒 343 名の点数の平均 12.08 点	10 点未満の児童生徒 92 人 (26.8%)
	10 点以上の児童生徒 251 人 (73.2%)
	15 点以上の児童生徒 105 人 (30.6%)
	20 点以上の児童生徒 18 人 (5.2%)

《強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒への支援の状況》

強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒が1名以上在籍していると回答した学校に対して、その状態が最も重いと考えられる1名を念頭に置き、学校における支援の状況について質問を実施した。

【※ 問27～40は、問15で回答した「状態が最も重いと考えられる1名」について質問したもの】

● 症状等把握のための検査・情報入手方法等（問27【複数回答】）

	小学部低学年 (n= 21校)	小学部高学年 (n= 65校)	中学部 (n= 111校)	高等部 (n= 146校)	計 (n= 343校)
問27 症状等把握のための検査・情報入手方法等 【複数回答】					
(1) 知能検査や発達検査の活用	12校 57.14 %	33校 50.77 %	55校 49.55 %	62校 42.47 %	162校 47.23 %
(2) 学校独自で作成したツール(チェックリストなど)の活用	1校 4.76 %	11校 16.92 %	12校 10.81 %	13校 8.90 %	37校 10.79 %
(3) 強度行動障害判定評価票の活用	0校 0.00 %	1校 1.54 %	11校 9.91 %	8校 5.48 %	20校 5.83 %
(4) 機能的アセスメント(ABC記録)やMASの活用	3校 14.29 %	10校 15.38 %	23校 20.72 %	20校 13.70 %	56校 16.33 %
(5) 行動障害を把握するツールの活用	0校 0.00 %	3校 4.62 %	4校 3.60 %	6校 4.11 %	13校 3.79 %
(6) 行動観察	21校 100.00 %	64校 98.46 %	104校 93.69 %	140校 95.89 %	329校 95.92 %
(7) 保護者からの情報提供	19校 90.48 %	60校 92.31 %	97校 87.39 %	133校 91.10 %	309校 90.09 %
(8) 外部機関(医療機関や福祉機関など)からの情報提供	17校 80.95 %	55校 84.62 %	93校 83.78 %	118校 80.82 %	283校 82.51 %
(9) 特段何も活用等していない。	0校 0.00 %	0校 0.00 %	0校 0.00 %	0校 0.00 %	0校 0.00 %
(10) その他	0校 0.00 %	0校 0.00 %	4校 3.60 %	3校 2.05 %	7校 2.04 %

● 本人の意思表出や指示理解に関する支援（問28【複数回答】）

	小学部低学年 (n= 21校)	小学部高学年 (n= 65校)	中学部 (n= 111校)	高等部 (n= 146校)	計 (n= 343校)
問28 【1】 本人の意思表出や指示理解に関する支援	【複数回答】				
(1) 本人が理解しやすいよう、言葉遣いや伝えるタイミングを工夫している。	20 校 95.24 %	63 校 96.92 %	104 校 93.69 %	135 校 92.47 %	322 校 93.88 %
(2) すべきことを伝える際、視覚的にわかりやすい絵図や写真などを利用している。	20 校 95.24 %	53 校 81.54 %	92 校 82.88 %	119 校 81.51 %	284 校 82.80 %
(3) スケジュールを視覚的に分かりやすく提示している。	19 校 90.48 %	59 校 90.77 %	94 校 84.68 %	117 校 80.14 %	289 校 84.26 %
(4) 見通しを持って活動が行えるよう、事前に活動の内容や終了の目安を伝えている。	19 校 90.48 %	57 校 87.69 %	97 校 87.39 %	122 校 83.56 %	295 校 86.01 %
(5) 活動内容やスケジュールに変更がある場合、事前にそのことを伝えている。	16 校 76.19 %	53 校 81.54 %	86 校 77.48 %	117 校 80.14 %	272 校 79.30 %
(6) 活動や課題に、本人が自分で決定や選択ができる要素を取り入れている。	17 校 80.95 %	60 校 92.31 %	95 校 85.59 %	114 校 78.08 %	286 校 83.38 %
(7) 絵カード等の代替手段の活用を含め、本人が意思表出を適切に行えるように支援している。	14 校 66.67 %	45 校 69.23 %	66 校 59.46 %	70 校 47.95 %	195 校 56.85 %
(8) 本人が困ったときに自らサインを出せるためのツールを用意している。	11 校 52.38 %	23 校 35.38 %	39 校 35.14 %	42 校 28.77 %	115 校 33.53 %
(9) 特に何もしていない。	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %
(10) その他	0 校 0.00 %	1 校 1.54 %	3 校 2.70 %	2 校 1.37 %	6 校 1.75 %

● 問28で選択したものについての補足等（問29【自由記述】）

以下のような意見がみられた。

伝え方の工夫

言葉での質問はある程度理解できるので、やる・やらない等の確認は2択で質問する、「やりますか?」「いいですか?」等の問い、手を出すとタッチしてくることでOKの合図としてとらえている。

開かれた質問や言葉かけではなく、2択などの答えやすい方法で伝えている。

タブレット端末で選択肢を複数準備し、意思表示をさせたいとやってみたが難しく、○×の二択を検討中。

「○○をしたら、○○ができるよ」と、1つ先の見通しがもてるような言葉がけを心掛けている。

すべきことを伝える際は、実物を持ってきたり教員が動いたり（ダンス等）をすることで伝えることが多い。

楽しいことがなくなるという変更が最も嫌がるので、天気など変更の可能性があるときは、確実に決定してから伝えるようにしている。

活動の内容や終了の目安は事前に伝えるが、本人が気になって不安定になることは事前に伝えない。

いつでもサインが出せるような発問を心がけ、受容をすることで、表現しやすい雰囲気を作るようにしている。

言葉の伝え方が乱暴になりやすいため、相手に伝わりやすい言い方をモデルで示すようにしている。

ツールの活用

本人の表出手段として、スイッチ（VOCA）などを使用している。

時間の提示の支援として、「あと○○分後に行くよ」という言葉かけや、タイマーやアラーム等も活用している。

● 人的体制の充実による支援（問30【複数回答】）

	小学部低学年 (n= 21校)	小学部高学年 (n= 65校)	中学部 (n= 111校)	高等部 (n= 146校)	計 (n= 343校)
問30 【2】 人的体制の充実による支援 【複数回答】					
(1) 本人が困ったときに安心して頼ることができる教職員がいる。	16 校	61 校	98 校	115 校	289 校
	76.19 %	93.85 %	88.29 %	78.77 %	84.26 %
(2) 本人の障害の特性を職員間で共有し、対応方法を統一した上で接している。	18 校	63 校	102 校	136 校	319 校
	85.71 %	96.92 %	91.89 %	93.15 %	93.00 %
(3) 保護者と良好な関係性を築き、連携を密にし、頻繁に情報交換を行っている。	19 校	58 校	92 校	133 校	302 校
	90.48 %	89.23 %	82.88 %	91.10 %	88.05 %
(4) 医療機関、福祉機関、行政などの外部機関と良好な関係性を築き、連携を密にし、頻繁に情報交換を行っている。	14 校	45 校	82 校	107 校	248 校
	66.67 %	69.23 %	73.87 %	73.29 %	72.30 %
(5) 校内の専門性のある教員や学校外の専門機関（専門家）との連携によって、担任に対して、指導方法やメンタル面のサポートを行っている。	12 校	34 校	59 校	65 校	170 校
	57.14 %	52.31 %	53.15 %	44.52 %	49.56 %
(6) その他	0 校	0 校	2 校	1 校	3 校
	0.00 %	0.00 %	1.80 %	0.68 %	0.87 %

● 問30で選択したものについての補足等（問31【自由記述】）

以下のような意見がみられた。

外部機関との連携による支援
定期的に外部関係機関との支援会議を行っている
行動障害支援センターと連携をとって対応している
放課後デイサービスは引き渡しの際に情報共有している
外部専門家から助言を受けたことを共有し支援に生かしている
研修会で事例の一つとし、外部講師からアドバイスを受けた
関係者を交えたケース会議の実施
大学の先生にコンサルテーションをお願いし担任を中心に支援の方法について提案をしていただいている
施設入所のため、保護者との連携はとれないが、本人が入所している施設の方と密に連絡調整をしている
保護者のメンタルケアに心がけ、関係機関と連携している
校内での連携による支援
担任、学級付き、特別支援教育コーディネーター、学部主事が連携を図り、校内支援会議を毎月行っている
危険な行動が見られた際には複数の教員で対応するようにしている
指導や対応方法を統一し、混乱を避ける支援を行っている
担当者を1人にしないで、常に複数で対応できるようにしている。生徒の対応は全校的かつ組織的に共有している
講師を申請し、担任が当該生徒についていられるように抜けられるよう人的配慮を行っている
対応方法を統一した上で接したいが、教師によって指導方法にずれがあり難しい
パニックや発作時は教員2名体制が必要な時がある
学部の主任や担任等で月に1回程度ケース検討会を実施し、情報共有や指導方法の検討、担任の負担が過多とならないようなチーム作りを行っている

● 教室環境の整備による支援（問32【複数回答】）

	小学部低学年 (n= 21校)	小学部高学年 (n= 65校)	中学部 (n= 111校)	高等部 (n= 146校)	計 (n= 343校)
問32 【3】 教室環境の整備による支援 【複数回答】					
(1) 個別の教室を用意し、日常的に使用している。	3 校 14.29 %	12 校 18.46 %	33 校 29.73 %	60 校 41.10 %	108 校 31.49 %
(2) 衝立などを使用して教室内に個別のスペースを用意し、日常的に使用している。	13 校 61.90 %	41 校 63.08 %	62 校 55.86 %	61 校 41.78 %	177 校 51.60 %
(3) 苦手な刺激を取り除いたり、和らげたりするなど周囲の環境を調整している。	17 校 80.95 %	54 校 83.08 %	86 校 77.48 %	107 校 73.29 %	264 校 76.97 %
(4) 壁や建具にクッション材を使用したり、危険なものを極力教室に置かないなど、危険を回避するための環境を整備している。	15 校 71.43 %	42 校 64.62 %	64 校 57.66 %	71 校 48.63 %	192 校 55.98 %
(5) 疲れたり、調子が悪くなったりした場合に、1人で過ごせる場所を用意している。	10 校 47.62 %	41 校 63.08 %	76 校 68.47 %	100 校 68.49 %	227 校 66.18 %
(6) カームダウン用の別室を確保している。	4 校 19.05 %	21 校 32.31 %	38 校 34.23 %	62 校 42.47 %	125 校 36.44 %
(7) 活動内容に応じて場所を分けるなど、場所の構造化をしている。	12 校 57.14 %	38 校 58.46 %	61 校 54.95 %	89 校 60.96 %	200 校 58.31 %
(8) 特に何もしていない。	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %
(9) その他	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %	2 校 1.80 %	3 校 2.05 %	5 校 1.46 %

● 問32で選択したものについての補足等（問33【自由記述】）

以下のような意見がみられた。

個室の確保について

集団参加に不安がある際には別室で不安を和らげ、参加が可能になったタイミングで活動に合流している。
 狭隘化が進み、個別の教室等を用意することはできない。
 学級用の教室数を確保するためカームダウン用の別室を準備することができていない課題がある。
 児童生徒の毎年の人数増加のため、特別教室を普通教室化して使用しており、クールダウン等のための部屋は作れていない。

個室利用の代替手段について

個別の教室として図書室やコンピュータ室など、授業で使用していない教室を利用している。
 カームダウン用の部屋がないため、玄関の風通しの良い場所にいて落ち着くことが多い。
 現状として空き教室がないが、該当生徒は教室で衝立等を使用しての対応が非常に困難であり、図書室を転用している。
 個別の教室は用意できないので、更衣室に他生徒がいない時利用。
 クールダウンでは別室ではなく、トイレに行くことが多い。
 本来、固定で別室確保が必要であると思われるが、教室不足のため共有スペースを工夫しながら学習場所としている。
 空き教室の確保は常時難しいためパニックを起こした際は、自分の教室に戻り、ほかの生徒を避難させている。
 当該生徒のホームルーム教室を日常的に使用できる部屋にしている。教科学習になると当該生徒がほぼ一人で活動できる教室にしており、ほとんどの時間をその教室で教員と一対一で過ごしている。

危険の回避について

手の届くところに投げて危険なものを置かないようにしている
 机等どうしても避けることのできないものは、クッション材で足を覆うなどして倒したときの被害が最小限になるようにしている。
 窓に上ってカーテンにぶらさがるので、カーテンを撤去した。机やロッカーが多くあると、自分で並べて上を渡り歩くため、自由時間には机を廊下に出したこともあった。

● 行動改善のための支援（問34【複数回答】）

	小学部低学年 (n= 21校)	小学部高学年 (n= 65校)	中学部 (n= 111校)	高等部 (n= 146校)	計 (n= 343校)
問34 【4】 行動改善のための支援 【複数回答】					
(1) 適切な行動を教える場合、まずは本人の現状に合わせた達成しやすい目標を立て、少しずつ目標をステップアップしながら指導するように工夫している。	18 校	50 校	81 校	106 校	255 校
	85.71 %	76.92 %	72.97 %	72.60 %	74.34 %
(2) 日常生活上の動作を自立して適切に行えるよう、支援ツール等を活用している。	13 校	26 校	38 校	46 校	123 校
	61.90 %	40.00 %	34.23 %	31.51 %	35.86 %
(3) 適切な行動をしているときは、その行動が増加するよう声かけ等をしている。	19 校	60 校	95 校	122 校	296 校
	90.48 %	92.31 %	85.59 %	83.56 %	86.30 %
(4) 強化子を活用して、望ましい行動が増加するように工夫している。	9 校	26 校	41 校	59 校	135 校
	42.86 %	40.00 %	36.94 %	40.41 %	39.36 %
(5) 不適切な行動の持つ機能(役割)を分類し、その機能(役割)に応じた行動(適切な行動や代替行動)を教えている。	8 校	29 校	49 校	63 校	149 校
	38.10 %	44.62 %	44.14 %	43.15 %	43.44 %
(6) 不適切な行動が助長されないよう、それらの行動が出た時には、意図的に無視する（反応をしない）ようにしている。	13 校	44 校	66 校	82 校	205 校
	61.90 %	67.69 %	59.46 %	56.16 %	59.77 %
(7) 好みの活動や余暇行動ができる時間や場所を用意している。	18 校	55 校	96 校	120 校	289 校
	85.71 %	84.62 %	86.49 %	82.19 %	84.26 %
(8) 特に何もしていない。	0 校	0 校	0 校	1 校	1 校
	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.68 %	0.29 %
(9) その他	0 校	2 校	2 校	1 校	5 校
	0.00 %	3.08 %	1.80 %	0.68 %	1.46 %

● 問34で選択したものについての補足等（問35【自由記述】）

以下のような意見がみられた。

取組例

学習の中で担任と一対一となりコミュニケーションを図れる時間を確保している。
気持ちの不安定を落ち着かせてから聞き取りをしながらやり取りする。
好ましい行動で終われるように活動時間を工夫している
不快なときに、回避する方法を提示し、選択するようにしている。
本人の気持ちや状況に合わせて、活動を促し、本人に「やる」「やらない」の選択をさせるようにしている。
過度な声掛けは逆効果のため、適切な行動の時は静かに距離をとって見守り目線をこちらに向けたときはできる限り前向きな言葉で短く伝え笑顔で応えるようにしている。
1日のスケジュールを伝えるとともに、授業参加のルール（必ず教室には入る、1回は活動を行うなど）をあらかじめ決めて本人がそれを行った場合、教室から出ることを許可している。
カーテンにつかまってぶら下がる行動は教員に対しての注目行動と捉え、降りるよう促してから可能な限り本人の好きなマッサージ等をするようにしている。
状況にもよるが、周りに影響がない範囲で意図的に無視する場面を意識している。
「不適切な行動が助長されないよう、それらの行動が出た時には、意図的に無視する（反応をしない）ようにしている。」は、落ち着いてから声かけを行う。

対応の難しさ

不適切な行動が、物を壊すなどの行動が多く、意図的に無視することが難しい。
好みや余暇的な活動が限定的であり、身体接触や同じ支援者との繰り返しの活動に限られているため、少しでも拡大できるように試行錯誤している。
ABAによる機能分類や強化子を用いた支援を行ったことはあるが、強化子が機能しなくなった（好きなことのために活動するのではなく、活動したくないので好きなことを諦めるようになってしまった）ため、現在は行っていない。
不適切な行動が助長されないよう、それらの行動が出た時には、意図的に無視する（反応をしない）ようにしてみたが、直接的な解決につながらなかったため、現在は本人の様子を見ながら、同じ対応をしていくのかどうかを教師間で共有し、検討している。

● 組織的な支援体制の整備状況（問36【単一回答】）

	小学部低学年 (n= 21校)	小学部高学年 (n= 65校)	中学部 (n= 111校)	高等部 (n= 146校)	計 (n= 343校)
問36 組織的な支援体制の整備状況 【単一回答】					
(1) 十分にできている。	4 校 19.05 %	6 校 9.23 %	16 校 14.41 %	23 校 15.75 %	49 校 14.29 %
(2) ある程度はできている。	12 校 57.14 %	54 校 83.08 %	84 校 75.68 %	104 校 71.23 %	254 校 74.05 %
(3) あまりできていない。	5 校 23.81 %	5 校 7.69 %	11 校 9.91 %	19 校 13.01 %	40 校 11.66 %
(4) ほとんどできていない。	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %
小計	21 校 100.00 %	65 校 100.00 %	111 校 100.00 %	146 校 100.00 %	343 校 100.00 %

● 学年や学部等の教員間での情報共有の状況（問37【単一回答】）

	小学部低学年 (n= 21校)	小学部高学年 (n= 65校)	中学部 (n= 111校)	高等部 (n= 146校)	計 (n= 343校)
問37 学年や学部等の教員間での情報共有の状況 【単一回答】					
(1) 十分にできている。	11 校 52.38 %	26 校 40.00 %	53 校 47.75 %	56 校 38.36 %	146 校 42.57 %
(2) ある程度はできている。	10 校 47.62 %	39 校 60.00 %	51 校 45.95 %	87 校 59.59 %	187 校 54.52 %
(3) あまりできていない。	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %	7 校 6.31 %	3 校 2.05 %	10 校 2.92 %
(4) ほとんどできていない。	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %
小計	21 校 100.00 %	65 校 100.00 %	111 校 100.00 %	146 校 100.00 %	343 校 100.00 %

● 連携している外部機関（問38【複数回答】）

	小学部低学年 (n= 21校)	小学部高学年 (n= 65校)	中学部 (n= 111校)	高等部 (n= 146校)	計 (n= 343校)
問38 連携している外部機関 【複数回答】					
(1) 児童相談所	4 校 19.05 %	12 校 18.46 %	40 校 36.04 %	19 校 13.01 %	75 校 21.87 %
(2) 発達障害者支援センター	4 校 19.05 %	16 校 24.62 %	21 校 18.92 %	33 校 22.60 %	74 校 21.57 %
(3) 放課後デイサービスや放課後児童クラブ	18 校 85.71 %	54 校 83.08 %	85 校 76.58 %	95 校 65.07 %	252 校 73.47 %
(4) 知的障害児入所施設	2 校 9.52 %	9 校 13.85 %	25 校 22.52 %	36 校 24.66 %	72 校 20.99 %
(5) 医療機関	17 校 80.95 %	48 校 73.85 %	72 校 64.86 %	99 校 67.81 %	236 校 68.80 %
(6) 就学前機関	5 校 23.81 %	8 校 12.31 %	3 校 2.70 %	3 校 2.05 %	19 校 5.54 %
(7) 入学・転編入学前の学校	1 校 4.76 %	4 校 6.15 %	7 校 6.31 %	16 校 10.96 %	28 校 8.16 %
(8) 卒業後の進路先	1 校 4.76 %	1 校 1.54 %	4 校 3.60 %	37 校 25.34 %	43 校 12.54 %
(9) 福祉分野の専門的知見があるNPO等	1 校 4.76 %	5 校 7.69 %	13 校 11.71 %	19 校 13.01 %	38 校 11.08 %
(10) 外部機関と連携していない。	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %	0 校 0.00 %	2 校 1.37 %	2 校 0.58 %
(11) その他	3 校 14.29 %	12 校 18.46 %	19 校 17.12 %	22 校 15.07 %	56 校 16.33 %

● 保護者との連携状況（問39【単一回答】）

	小学部低学年 (n= 21校)	小学部高学年 (n= 65校)	中学部 (n= 111校)	高等部 (n= 146校)	計 (n= 343校)
問39 保護者との連携状況 【単一回答】					
(1) 十分にできている。	6 校 28.57 %	28 校 43.08 %	51 校 45.95 %	70 校 47.95 %	155 校 45.19 %
(2) ある程度はできている。	14 校 66.67 %	32 校 49.23 %	52 校 46.85 %	71 校 48.63 %	169 校 49.27 %
(3) あまりできていない。	1 校 4.76 %	3 校 4.62 %	4 校 3.60 %	4 校 2.74 %	12 校 3.50 %
(4) ほとんどできていない。	0 校 0.00 %	2 校 3.08 %	4 校 3.60 %	1 校 0.68 %	7 校 2.04 %
小計	21 校 100.00 %	65 校 100.00 %	111 校 100.00 %	146 校 100.00 %	343 校 100.00 %

● 問39で回答した保護者との連携における課題等（問40【自由記述】）

以下のような意見がみられた。

保護者との連携における課題
保護者の見立てと学校の見立てが異なっている
困り感の感じ方、捉え方にずれがあったり、将来への危機感に温度差があったりして、合意形成に至らない。
保護者によっては、なかなか学校の意図を理解していただけない場合がある
本生徒の行動による、他生徒、授業、教材への影響について、保護者に伝える際に配慮が必要であること。
学校と家庭で環境が異なるため家庭での支援が学校で生かせないことがある。また、その逆もある。
保護者から行動への対応を問われるが、これといった方法が見つからず改善が見られないため一緒に悩んでしまうことが多い。
本人の対応が大変すぎて、保護者が疲れきっており、前向きな連携は難しい。家庭での指導の領域を超えている。
本児のこだわりで母子分離が難しく、担任と母親がじっくり話をする時間が取れない。
登下校時、児童が待つことが苦手なため、話す時間の確保が難しい。
保護者が外国の方で、日本語でのやりとりはできるが、情報共有が不十分なことがある。
家庭環境や親子関係支援の難しさを感じる。（母親が一人で抱えている。保護者間での共通理解がない。など）
十分に対応できる施設や医療・関係機関の少なさや家庭内への支援不足。
保護者との具体的な連携内容・工夫
以前は行動障害の状態がかなりひどかった。しかし保護者の理解を得られ医療機関とつながり、服薬をスタートしたことが大きな変化に繋がった。その後は様子が一変し、落ち着いて過ごせている。保護者との連携また医療との連携は大切であると感じた。
連絡帳で毎日状況を説明したり、給食だけでは全く食べないことから、給食指導を行うために保護者に弁当を持参してもらっているなど、保護者との連携、協力体制はできている。
保護者と送迎時に対面で様子を聞き取り、できる限り要望や意向を反映させているのが、良い関係の構築につながっているのではないかと考える。
保護者が前向きに取り組むことができるよう、学校での様子を伝える際に、マイナス面に偏りがないように伝えるようにしている。
連絡帳等で適切に伝わらなかった情報で誤解のないように注意している。状況や環境設定について、写真等でも補足報告するなどしている。
面談でできていることを認め、ほめ、保護者との信頼関係を築いていった。

(3) 強度行動障害の理解等

(3)ーⅠ 「強度行動障害」の認知度について

- 学校における、「強度行動障害」という言葉の認知度（問 41【単一回答】）

選択肢	学校数 (n=507)
ほぼ全ての教員が「強度行動障害」という言葉を知っている。	184 校 (36.29)
どちらかといえば、「強度行動障害」という言葉を知っている教員の方が多い。	268 校 (52.86%)
どちらかといえば、「強度行動障害」という言葉を知らない教員の方が多い。	54 校 (10.65%)
「強度行動障害」という言葉を知らない教員がほとんどである。	1 校 (0.20%)

- 学校における、強度行動障害がどのような状態を指すかの理解度（強度行動障害の状態理解）（問 42【単一回答】）

選択肢	学校数 (n=507)
ほぼ全ての教員が理解している。	46 校 (9.07%)
どちらかといえば、理解している教員の方が多い。	324 校 (63.91%)
どちらかといえば、理解していない教員の方が多い。	133 校 (26.23%)
理解していない教員がほとんどである。	4 校 (0.79%)

- 強度行動障害が生じる要因に関して、障害の特性と環境との相互作用から強度行動障害が生じることについて、どの程度の教員が理解しているか（問 43【単一回答】）

選択肢	学校数 (n=507)
ほぼ全ての教員が理解している。	36 校 (7.10%)
どちらかといえば、理解している教員の方が多い。	311 校 (61.34%)
どちらかといえば、理解していない教員の方が多い。	154 校 (30.37%)
理解していない教員がほとんどである。	6 校 (1.18%)

- 問題とされる個々の行動に、要求、注目、拒否などの意味があることについて、どの程度の教員が理解しているか（問 44【単一回答】）

選択肢	学校数（n=507）
ほぼ全ての教員が理解している。	45 校（8.88%）
どちらかといえば、理解している教員の方が多い。	313 校（61.74%）
どちらかといえば、理解していない教員の方が多い。	139 校（27.42%）
理解していない教員がほとんどである。	10 校（1.97%）

(3)ー 2 専門性・人材育成状況について

- 強度行動障害に関する校内研修の実施状況（問 45【単一回答】）

選択肢	学校数（n=507）
令和 5 年度及び令和 6 年度の間に、実施している（実施予定がある）。	112 校（22.09％）
実施していない。	395 校（77.91％）

- 令和 6 年度において、都道府県が実施している強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）を受講（受講予定も含む）した教員の有無（問 46【単一回答】）

選択肢	学校数（n=507）
(1) 令和 6 年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員がいる。	83 校（16.37％）
(2) 令和 6 年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員はいない。	424 校（83.63％）

- 令和 6 年度において、問 4 6 記載の研修を受講した（または受講予定のある）教員がない理由として最も該当するもの（問 4 6 において(2)を選択した場合に回答、問 47【単一回答】）

選択肢	学校数（n=424）
強度行動障害に関する研修が存在していることを知らなかったため。	97 校（22.88％）
研修の存在は知っていたが、教員も受講対象者に含まれていないことを知らなかったため。	21 校（4.95％）
強度行動障害の状態にある児童生徒が在籍していないため。	118 校（27.83％）
業務多忙のため。	122 校（24.06％）
その他	66 校（13.02％）

- 令和6年度において、問46記載の研修を除く、学校外の機関が開催する強度行動障害に関する研修を受講（受講予定も含む）した教員の有無（問48【単一回答】）

選択肢	学校数（n=507）
(1) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員がいる。	129校（25.44%）
(2) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員はいない。	378校（74.56%）

- 令和6年度において、問48記載の研修を受講した（または受講予定のある）教員がいらない理由として最も該当するもの（問48において(2)を選択した場合に回答、問49【単一回答】）

選択肢	学校数（n=378）
強度行動障害に関する研修が存在していることを知らなかったため。	82校（21.69%）
研修の存在は知っていたが、教員も受講対象者に含まれていることを知らなかったため。	12校（3.17%）
強度行動障害の状態にある児童生徒が在籍していないため。	113校（29.89%）
業務多忙のため。	120校（31.75%）
その他	51校（13.49%）

(4) 強度行動障害の未然防止等

- 障害の特性による行動上の課題を誘発させないために学校全体において取り組んでいる内容（問50【自由記述】）

以下のような意見がみられた。

教職員の理解促進・専門性向上

校内研修として強度行動障害をテーマに外部講師を招いて講演を実施（次年度以降も継続予定）
教員の資質向上のための行動分析に関する研修会や外部専門家による講義と助言を実施
強度行動障害に関する専門家と連携した事例検討や研修の充実
夏季休業中の校内研修で、応用行動分析の基本的な考え方や環境調整の必要性について取り扱っている。
応用行動分析に関する研修を開催し、課題となる行動に対しABC理論を用いて分析する演習を行った
強度行動障害の生徒について各学年でケースを挙げ、事例研究を行い、教員の理解と専門性の向上を図った
強度行動障害の理解や、対応力の向上、教員の専門性の向上を図るため、自治体で実施した研修会に多くの教員を参加させた

校内体制の充実

教職員だけでなく、言語聴覚士や作業療法士といった専門職を配置している
校内のSSW、臨床心理士、OT等による相談、研修の実施
専門職を含めた校内支援体制と外部の関係機関との連携の強化
個別の教育支援計画及び個別の指導計画をもとにした校内体制の充実を図っている。
校内相談体制を充実し、コーディネーターや生徒指導主事が担任を支える体制をとっている
コーディネーター、生徒指導、学年総務がクラスをもっておらず、強度行動障害の生徒がパニックになったときに助け合えるサポート体制を作っている
ケース会や校内委員会による、関係職員での実態把握や支援方針検討等における組織的な取り組み
校内支援体制を組織化するとともに、関係機関及び保護者とのケース会議を適宜行い、情報共有や支援方法の確認を行っている
校内委員会を開き、担任、管理職、コーディネーター、アドバイザー、生徒指導担当等で、困っていることや不適応への対応について、検討している。
障害特性におけるアセスメントの実施と課題について整理し、担任や学年での解決が難しい場合には、校内支援会議において問題を共有、良い方向への支援の充実を図っている。
サポート委員会という校内組織を設置しており、行動障がい等のある児童生徒やその保護者、担任に対して、外部機関との連携も図りながら支援している。
対応方法などについて、情報共有ができるように、担任・学年から随時情報発信し、校内委員会や企画調整会議などで学校内での共通理解を図っている。
前年度の担任からの引継ぎを確実に行う。年度初めに職員会議で「学部を越えて協力が必要な生徒」として、具体的なかかわりの共通理解を図る。

外部機関との連携

保護者や医療、福祉等関係機関との連携

外部の関係機関との連携の強化（大学、行動障害支援センターとの連携）

外部講師を招いた事例検討会（福祉、保護者参加）

必要に応じて児相や市の福祉課等の関係機関、施設、校内担当者、保護者等とケース会議を行う。

外部スーパーバイザーによるコンサルテーション。コンサルテーション事例の校内発表による全校での事例共有。

放課後等児童デイサービスなど利用する福祉施設と連携(サービス担当者会への参加)し同じ支援ツールを使った支援体制の一本化を図っている

本校の児童が利用している放課後等デイサービス事業所を対象に、学校説明と校内参観を行い、本校の教育内容について理解を深めてもらうとともに、情報交換を行っている。

相談支援専門員、市の障がい福祉課や子育て支援課の担当者、基幹相談支援センター職員など、本校の児童の支援に関わっている職員と連携を図るため相談支援事業所連絡会を行っている。そこでは、授業参観や架空事例についての検討などを行い、連携のための関係づくりに努めている。

行動を分析して対応を助言してもらえるように発達障害者支援センターに来校してもらっている。記録の取り方等を教えてもらっている。

県の発達障害者支援センターと連携を図り、定期的に訪問していただき支援方法を検討したり、研修をお願いしたりしている。

コーディネーターが各区の自立支援協議会に参加し福祉機関との情報共有を行っている。

「教育と福祉の連携」視点からのコンサルテーションの実施、応用行動分析の専門家によるアセスメント研修等毎年様々な視点から外部専門家と連携しながら支援にあたっている。

視覚的支援・意思表出支援・環境の整備の充実等

児童生徒の意思表出や指示理解に関する支援のため、視覚支援を多く取り入れている。

視覚的支援（絵カードやスケジュール表、約束カード、振り返りノート等の使用）を行い、意思の表出や指示理解を促している。

生徒の実態に合わせた指示の出し方の工夫（字や写真による視覚支援、スケジュールボードの活用）

対象児童生徒の障害特性に応じた支援ツール(タブレットを含む)を使い、意思表出をサポートしている

校内の環境の設定 ①分かりやすい視覚的支援 ②視聴刺激の調整 ③個別のスペースの確保

安心できる場所づくり（環境設定）

苦手な刺激を和らげたりする環境の整備

動線の整理やクールダウンスペースの設置など、学級内や校内の環境整備

パニックのトリガーとなる刺激を与えないように気をつけている。本校の生徒は高音が苦手なため、小学部の児童の声に反応することが多いことから、小学部の児童を教室に近づけないようにしている。

生徒本人が落ち着いて活動できるような環境作りに併せ、見通しを持てるように時間や活動内容をできるだけ具体的に伝え、情緒的な安定が保てるように支援している。

県の教育委員会の視察の下、生徒を刺激してしまうような校内の環境の点についてご助言をいただき、全職員で再度、環境整備について見直すようにした

実態把握に基づいた、支援計画の立案と実行

アセスメントをもとにした教育支援計画の作成

本人が受け入れられない事など、生徒の特性を学校全体で理解、共有し、クラス担任だけでなく、学校全体で個別の支援計画を組み立て、行動の前段階での支援を充実させている。

- 強度行動障害の状態にある児童生徒に対する支援の充実という観点から、学校において課題として考えていること（問51【自由記述】）

以下のような意見がみられた。

人的資源・校内体制の確保
個別対応が必要になったときの人員の確保をすること
教員の連携不足で、一人の教員に負担がかかることがある。
個別での支援やパニック等の際に人出がとられ、通常の授業を少数の教師で行う場面があること。
重複障害の児童生徒以上に対応に人手がかかるが加配がない。
当該児童生徒の指導等についてすべて担任に委ねられ、学部や学年の協力を得ることが十分ではない。
教員のメンタル面の不調、体力の面、怪我などを防ぐことが課題。一人に対応せず、助け合って全員で対応できるようにしていきたい。
指導にあたる職員のサポート体制
年度、学部変わりでも支援が継続できるような体制作り
強度行動障害児童生徒への指導、支援について、学校全体で取り組んでいくことが難しく、担任任せの指導になりがちである。また、担任が単年度で変わることもあり、効果的な指導、支援を、継続して取り組むことが難しい。
教員の人数が多く、それぞれの教員でとらえ方が違うと思われるため、強度行動障害である生徒の情報を共有してどの教員もその生徒に一貫した支援をしていくことが課題である。
専門性・行動改善の難しさ
専門性を備えた教員を増やしていくこと。
専門的な知識や対応策等を有していたり、経験したりしている職員が少ないこと
教師の理解を深める研修が必要であること。
強度行動障害についての理解を深めるための研修等の機会の充実
力がある教員が対応をしても、なかなか改善が見られないことから生じる無力感をチームとしてどう軽減しメンテナンスしていくかが課題である。
教師の特別支援教育に係る専門性の維持・確保(指導の難しい児童生徒を担当できる教師が限られていると感じるため)
潜在的なストレス等により自傷や他害等の行動障害につながることを理解した予防の視点での指導ができていない。
学齢期や幼少期における適切な対応によって障害の状態が大きく変わることを知り、強度行動障害に限らず、行動障害や障害に起因する行動問題に対する対処方法を学校内で共通理解し、徹底して行えるようにする。
行動分析的な視点や知識をもち、問題となっている行動を評価したり教師自身の対応のしかたを検討したりする力を高めることが必要だと考える。
経験則に頼る指導、例えば言語指示を多用する教員が多く、該当生徒にとって理解困難な状況となってしまうことがある。
生徒の実態把握から目標設定、支援へと生かしていくこと。
学校教育の中では基本的に集団で活動する場面が多い。集団参加と情動調整のバランス。
学校という集団生活の中で行っている教育活動と必要な個別の配慮とのバランス（状況に応じた優先事項の共通理解）
本人の気持ちを第一にする医療・福祉サイドの支援の捉え方と、周囲の友達や教員も含めた大人の支援者とともに穏やかな生活をおくるための教育サイドの指導と支援の捉え方に差異が見られ、指導の進め方（優先順位）が異なることがある。

家庭や地域・関係機関との連携
福祉と教育、保護者間での一貫した支援の実施など
関係機関等の実効的な連携の在り方
外部機関など専門的見地からの支援を強化していく必要がある。
強度行動障害の理解、教員の対応力の向上のため、外部の関係機関との連携の強化
必要な時に、すぐ専門家のアセスメントが受け入れられる外部からの支援体制
教員が全てを担うこと（学校だけで取り組んでいくこと）は難しく、関係機関・専門家等の外部支援を取り入れることが必要。
担任や保護者の困り感を少しでも軽減させるため福祉や医療の連携に努めているもののまだ十分なものとはなっていない。
医療につなげることが難しい。
児童生徒は学校と家庭（地域）の双方での生活がある。学校での指導のみで改善できる部分は限界があるのではないかと感じることがある。学校以外の関係機関と手を携えていくことが、今後ますます大切になってくると考える。
経験が長い中堅・ベテランの教員でも、強度行動障がい誘発するような指導・支援になってしまっていることがある。行動の因果関係について教員は気づきにくく、自身の指導・支援に問題があると気づかないため、外部専門家と連携をして助言を得ることが非常に重要になると考える。
強度行動障害のある方への支援に詳しい外部機関で、学校や家庭に訪問して支援方法の相談にのってくれるような機能をもった機関が、県内で見あたらないこと。
お子さんの行動や状態について共通理解や具体的な対応の共有が難しい御家庭がある。家庭での対応が行動問題を助長していることが分かっていたも止められないことがある。
保護者が受け止められないケースは問題行動を丁寧に報告することができない。（報告すると激しく落ち込む、もしくは対応が悪いと激しく起こる、もしくは大変なことだと感じるなどがあため報告しにくい場面がある）
強度行動障害の状態が、より重篤なケースについては、不登校になっている場合もある。本人と保護者へのアプローチが、登校できている児童生徒以上に困難であり、関係機関と連携をとりながら試行錯誤しているところである。
環境・施設設備
校舎の狭隘化が進み、個に応じた指導を行うスペースの確保が難しいこと
個別の対応に要する場所の確保
カームダウンルームなどハード面の整備・充実
中庭の遊具や感覚統合できるような室内遊具、器具、スヌーズレンを駆使した部屋などの環境が整うと、児童生徒の支援がより充実していくと思う。
施設面において、児童が好む(のびのびと動ける広い場所)校庭や体育館までが遠かったり、鍵のある扉があったりと、タイムリーなタイミングで行きづらい。
音に敏感なので静かな環境が必要。
狭隘化により、活動場所の十分な環境が確保できず、教室を作業室にするなど同一の場所で複数の活動を行ったり、クールダウンの部屋を確保できなかったりすること。
不穏の原因となる刺激や活動の排除と、支援の充実とのジレンマ、場所の不足、防音等刺激の少ない場所の確保が困難、クールダウンの場所がない。
安全の確保
本人の安全はもちろん、周囲の児童生徒の安全を確保するための体制
他の児童生徒や教員の安全確保が大変難しい。
他害による児童生徒のけがの防止対策（常に教員を配置することができない。）
安全な環境作り
校外に飛び出してしまう生徒がいるため、常に見守りの必要がある。
パニック対応等による教職員の怪我。
壁や床への頭突きなどの自傷行為への対応
行動上課題のある児童生徒には男子のケースが多く、校内で対応できる男子職員の数が少ないため、安全な学校生活を保障する上で課題がある。
学校の日中活動では問題ないが、通学バスの中では問題行動が出る場合がある。添乗員は教員では無い為、支援の方法を伝えるものの対応が難しい場面がある。（座席を壊す・暴言暴力）

3. アンケート調査結果のクロス分析

《研修の実施・参加状況と「強度行動障害」という言葉の認知度・理解度》

校内研修の実施状況、都道府県が実施している強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）の受講（受講予定）状況、その他の学校外の機関が開催する強度行動障害に関する研修の受講（受講予定）状況と学校における「強度行動障害」という言葉の認知度や理解度について、問41～45、46、48のクロス分析を行った結果は以下のとおり。

問41 学校における「強度行動障害」という言葉の認知度					
	(1) ほぼ全ての教員が「強度行動障害」という言葉を知っている。	(2) どちらかといえば、「強度行動障害」という言葉を知っている教員の方が多い。	(3) どちらかといえば、「強度行動障害」という言葉を知らない教員の方が多い。	(4) 「強度行動障害」という言葉を知らない教員がほとんどである。	計
問45 強度行動障害に関する校内研修 (n=507校) 【単一回答】					
(1) 令和5年度及び令和6年度の間に、実施している（実施予定がある）。 【n=112/507校】	63 校	46 校	3 校	0 校	112 校
	56.25 %	41.07 %	2.68 %	0.00 %	100.00 %
(2) 実施していない。 【n=395/507校】	121 校	222 校	51 校	1 校	395 校
	30.63 %	56.20 %	12.91 %	0.25 %	100.00 %
小計	184 校	268 校	54 校	1 校	507 校
	36.29 %	52.86 %	10.65 %	0.20 %	100.00 %
問46 都道府県が実施している強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修） (n=507校) 【単一回答】					
(1) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員がいる。 【n=83/507校】	39 校	38 校	6 校	0 校	83 校
	46.99 %	45.78 %	7.23 %	0.00 %	100.00 %
(2) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員はいない。 【n=424/507校】	145 校	230 校	48 校	1 校	424 校
	34.20 %	54.25 %	11.32 %	0.24 %	100.00 %
小計	184 校	268 校	54 校	1 校	507 校
	36.29 %	52.86 %	10.65 %	0.20 %	100.00 %
問48 問46の研修を除いた、学校外の機関が開催する強度行動障害に関する研修 (n=507校) 【単一回答】					
(1) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員がいる。 【n=129/507校】	60 校	62 校	7 校	0 校	129 校
	46.51 %	48.06 %	5.43 %	0.00 %	100.00 %
(2) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員はいない。 【n=378/507校】	124 校	206 校	47 校	1 校	378 校
	32.80 %	54.50 %	12.43 %	0.26 %	100.00 %
小計	184 校	268 校	54 校	1 校	507 校
	36.29 %	52.86 %	10.65 %	0.20 %	100.00 %

問42 学校における、強度行動障害がどのような状態を指すかの理解度（強度行動障害の状態理解）

	(1) はほぼ全ての教員が理解している。	(2) どちらかといえば、理解している教員の方が多い。	(3) どちらかといえば、理解していない教員の方が多い。	(4) 理解していない教員がほとんどである。	計
問45 強度行動障害に関する校内研修（n=507校）【単一回答】					
(1) 令和5年度及び令和6年度の間に、実施している（実施予定がある）。 【n=112／507校】	20 校	77 校	15 校	0 校	112 校
	17.86 %	68.75 %	13.39 %	0.00 %	100.00 %
(2) 実施していない。 【n=395／507校】	26 校	247 校	118 校	4 校	395 校
	6.58 %	62.53 %	29.87 %	1.01 %	100.00 %
小計	46 校	324 校	133 校	4 校	507 校
	9.07 %	63.91 %	26.23 %	0.79 %	100.00 %
問46 都道府県が実施している強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）（n=507校）【単一回答】					
(1) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員がいる。 【n=83／507校】	9 校	52 校	22 校	0 校	83 校
	10.84 %	62.65 %	26.51 %	0.00 %	100.00 %
(2) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員はいない。 【n=424／507校】	37 校	272 校	111 校	4 校	424 校
	8.73 %	64.15 %	26.18 %	0.94 %	100.00 %
小計	46 校	324 校	133 校	4 校	507 校
	9.07 %	63.91 %	26.23 %	0.79 %	100.00 %
問48 問46の研修を除いた、学校外の機関が開催する強度行動障害に関する研修（n=507校）【単一回答】					
(1) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員がいる。 【n=129／507校】	12 校	92 校	23 校	2 校	129 校
	9.30 %	71.32 %	17.83 %	1.55 %	100.00 %
(2) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員はいない。 【n=378／507校】	34 校	232 校	110 校	2 校	378 校
	8.99 %	61.38 %	29.10 %	0.53 %	100.00 %
小計	46 校	324 校	133 校	4 校	507 校
	9.07 %	63.91 %	26.23 %	0.79 %	100.00 %

問43 強度行動障害が生じる要因に関して、障害の特性と環境との相互作用から強度行動障害が生じることについて、どの程度の教員が理解しているか

(1) ほぼ全ての教員が理解している。	(2) どちらかといえば、理解している教員の方が多い。	(3) どちらかといえば、理解していない教員の方が多い。	(4) 理解していない教員がほとんどである。	計
---------------------	-----------------------------	------------------------------	------------------------	---

問45 強度行動障害に関する校内研修(n=507校) 【単一回答】					
(1) 令和5年度及び令和6年度の間に、実施している(実施予定がある)。 【n=112/507校】	11 校	79 校	22 校	0 校	112 校
	9.82 %	70.54 %	19.64 %	0.00 %	100.00 %
(2) 実施していない。 【n=395/507校】	25 校	232 校	132 校	6 校	395 校
	6.33 %	58.73 %	33.42 %	1.52 %	100.00 %
小計	36 校	311 校	154 校	6 校	507 校
	7.10 %	61.34 %	30.37 %	1.18 %	100.00 %
問46 都道府県が実施している強度行動障害支援者養成研修(基礎研修・実践研修)(n=507校) 【単一回答】					
(1) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した(または受講予定のある)教員がいる。 【n=83/507校】	6 校	54 校	22 校	1 校	83 校
	7.23 %	65.06 %	26.51 %	1.20 %	100.00 %
(2) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した(または受講予定のある)教員はいない。 【n=424/507校】	30 校	257 校	132 校	5 校	424 校
	7.08 %	60.61 %	31.13 %	1.18 %	100.00 %
小計	36 校	311 校	154 校	6 校	507 校
	7.10 %	61.34 %	30.37 %	1.18 %	100.00 %
問48 問46の研修を除いた、学校外の機関が開催する強度行動障害に関する研修(n=507校) 【単一回答】					
(1) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した(または受講予定のある)教員がいる。 【n=129/507校】	11 校	84 校	30 校	4 校	129 校
	8.53 %	65.12 %	23.26 %	3.10 %	100.00 %
(2) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した(または受講予定のある)教員はいない。 【n=378/507校】	25 校	227 校	124 校	2 校	378 校
	6.61 %	60.05 %	32.80 %	0.53 %	100.00 %
小計	36 校	311 校	154 校	6 校	507 校
	7.10 %	61.34 %	30.37 %	1.18 %	100.00 %

問44 問題とされる個々の行動に、要求、注目、拒否等の意味があることについて、どの程度の教員が理解しているか

	(1) ほぼ全ての教員が理解している。	(2) どちらかといえば、理解している教員の方が多い。	(3) どちらかといえば、理解していない教員の方が多い。	(4) 理解していない教員がほとんどである。	計
問45 強度行動障害に関する校内研修 (n=507校) 【単一回答】					
(1) 令和5年度及び令和6年度の間に、実施している(実施予定がある)。 【n=112/507校】	14 校	75 校	23 校	0 校	112 校
	12.50 %	66.96 %	20.54 %	0.00 %	100.00 %
(2) 実施していない。 【n=395/507校】	31 校	238 校	116 校	10 校	395 校
	7.85 %	60.25 %	29.37 %	2.53 %	100.00 %
小計	45 校	313 校	139 校	10 校	507 校
	8.88 %	61.74 %	27.42 %	1.97 %	100.00 %
問46 都道府県が実施している強度行動障害支援者養成研修(基礎研修・実践研修) (n=507校) 【単一回答】					
(1) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した(または受講予定のある)教員がいる。 【n=83/507校】	11 校	47 校	24 校	1 校	83 校
	13.25 %	56.63 %	28.92 %	1.20 %	100.00 %
(2) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した(または受講予定のある)教員はいない。 【n=424/507校】	34 校	266 校	115 校	9 校	424 校
	8.02 %	62.74 %	27.12 %	2.12 %	100.00 %
小計	45 校	313 校	139 校	10 校	507 校
	8.88 %	61.74 %	27.42 %	1.97 %	100.00 %
問48 問46の研修を除いた、学校外の機関が開催する強度行動障害に関する研修 (n=507校) 【単一回答】					
(1) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した(または受講予定のある)教員がいる。 【n=129/507校】	15 校	82 校	28 校	4 校	129 校
	11.63 %	63.57 %	21.71 %	3.10 %	100.00 %
(2) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した(または受講予定のある)教員はいない。 【n=378/507校】	30 校	231 校	111 校	6 校	378 校
	7.94 %	61.11 %	29.37 %	1.59 %	100.00 %
小計	45 校	313 校	139 校	10 校	507 校
	8.88 %	61.74 %	27.42 %	1.97 %	100.00 %

結果まとめ

- ・ 校内研修を実施している学校/校外の研修を受講する教員のいる学校と、実施していない/受講する教員のいない学校との比較では、校内研修を実施している学校/校外の研修を受講する教員のいる学校の方が認知度や理解度も高くなっている。

《強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒が占める割合の高さと研修の実施・参加状況》

強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒が占める割合の高さと校内研修の実施状況について、問 6～9、11～14、45 のクロス分析を行った結果は以下のとおり。

強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒が占める割合と校内研修の実施状況（単位：％）

強度行動障害の児童生徒が占める割合の高さ	令和 5 年度及び令和 6 年度の間に、実施している (実施予定がある)	実施していない
0%（いない） (n=164校)	6.71	93.30
1%未満（0を除く） (n=64校)	18.75	81.25
1%以上2%未満 (n=78校)	26.93	73.08
2%以上3%未満 (n=54校)	33.34	66.67
3%以上5%未満 (n=56校)	25.00	75.00
5%以上 (n=91校)	39.57	60.44
全体 (n=343校)	29.45	70.56

強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒が占める割合の高さと都道府県が実施している強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）の受講（受講予定）状況について、問 6～9、11～14、46 のクロス分析を行った結果は以下のとおり。

強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒が占める割合と強度行動障害支援者養成研修の受講状況（単位：％）

強度行動障害の児童生徒が占める割合の高さ	令和 6 年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員がいる	令和 6 年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員はいない
0%（いない） (n=164校)	9.15	90.86
1%未満（0を除く） (n=64校)	17.19	82.82
1%以上2%未満 (n=78校)	16.67	83.34
2%以上3%未満 (n=54校)	18.52	81.49
3%以上5%未満 (n=56校)	19.65	80.36
5%以上 (n=91校)	25.28	74.73
全体 (n=343校)	19.83	80.18

強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒が占める割合の高さと学校外の機関が開催する強度行動障害に関する研修の受講（受講予定）状況について、問 6～9、11～14、48 のクロス分析を行った結果は以下のとおり。

強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒が占める割合と学校外の強度行動障害に関する研修の受講状況

（単位：％）

強度行動障害の児童生徒が占める割合の高さ	令和 6 年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員がいる	令和 6 年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員はいない
0%（いない） （n=164校）	15.86	84.15
1%未満（0を除く） （n=64校）	25.00	75.00
1%以上2%未満 （n=78校）	32.06	67.95
2%以上3%未満 （n=54校）	33.34	66.67
3%以上5%未満 （n=56校）	16.08	83.93
5%以上 （n=91校）	38.47	61.54
全体 （n=343校）	30.03	69.98

結果まとめ

- ・ 強度行動障害の状態にあると考えられる児童生徒の占める割合が 1%未満の学校では、校内研修を「実施している（実施予定がある）」と回答した割合が低くなる。

4. 強度行動障害の実態把握に関するアンケート調査表

本調査に用いたアンケート調査表は、以下のとおり。

No.	設問内容	回答対象	回答方式	回答項目	補足
(1) 基本情報					
1	回答者氏名	全学校	記述式		
2	電話番号	全学校	記述式		
3	メールアドレス	全学校	記述式		
4	学校名	全学校	記述式		
5	設置している学部	全学校	選択式	(1) 小学部 (2) 中学部 (3) 高等部	
6	児童生徒の数 (令和6年10月1日時点)	全学校	記述式	問6 小学部1～3年 → 「●」名と記載。	
問7 小学部4～6年 → 「●」名と記載。					
問8 中学部 → 「●」名と記載。					
問9 高等部 → 「●」名と記載。					
10	教師の数	全学校	記述式	「●」名と記載。	
(2) 強度行動障害の現状について					
(2)-1 強度行動障害の状態にある児童生徒について					
1	「強度行動障害」とは、自傷、他害、こだわり、もの壊し、睡眠の乱れ、異食、多動など本人や周囲の人の暮らしに影響を及ぼす行為が、著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮された支援が必要になっている状態です。 このことを踏まえ、以下赤枠内の設問にお答えください。 令和6年10月1日時点で、上記のような行動上の問題によって、一日のうち一部の時間もしくはすべての時間などのように、継続的に別室での個別対応が必要な児童生徒の在籍数(※1)について、教えてください(※2)。	全学校	記述式	問11 小学部1～3年 → 「●」名と記載。 ※ 該当なしの場合は「0」名と記載。	(※1) 「在籍」には、休学中の児童生徒も含む。
1				問12 小学部4～6年 → 「●」名と記載。 ※ 該当なしの場合は「0」名と記載。	(※2) 回答に当たって専門家による判定等はありません。そのような状態にあると学校が判断する人数をお答えください。
5				問13 中学部 → 「●」名と記載。 ※ 該当なしの場合は「0」名と記載。	
1				問14 高等部 → 「●」名と記載。 ※ 該当なしの場合は「0」名と記載。	
4					
(2)-2 強度行動障害の状態にある児童生徒への支援について					
★ 問15から問40までは、問11から問14に該当する児童生徒で、その状態が最も重いと考えられる1名について、ご回答ください。(問11から問14に該当する児童生徒が1名のみ場合は、当該児童生徒についてご回答ください。)					
15	問11～問14において、該当する児童生徒が一人以上在籍していると回答した場合はお答えください。	在籍する学校	選択式	(1) 小学部1年	
1	当該1名(以下「当該児童生徒」という。)が在籍する学年として該当するものについて、選択してください。【単一回答】			(2) 小学部2年	
6				(3) 小学部3年	
5				(4) 小学部4年	
2			(5) 小学部5年		
6			(6) 小学部6年		
			(7) 中学部1年		
			(8) 中学部2年		
			(9) 中学部3年		
			(10) 高等部1年		
			(11) 高等部2年		
			(12) 高等部3年		
	問11～問14において、該当する児童生徒が一人以上在籍していると回答した場合はお答えください。			問16 【1】コミュニケーション(双方向のやり取り)	
	当該児童生徒の状態に関して当てはまる項目を選択してください。			(1) 日常生活におけるコミュニケーションに支障がない	
	【1】～【11】各単一回答】			(2) 特定の者であればコミュニケーションできる又は会話以外の方法(手話や筆談、メール、意思伝達装置等)でコミュニケーションできる	
				(3) 独自の方法(本人独特の身振りや仕草)でコミュニケーションできる又はコミュニケーションできない	
				問17 【2】説明の理解	
				(1) 説明を全て理解し、説明に反応(返事等)できる	
				(2) 説明を全て理解できず、説明に応じた行動ができない	
				(3) 理解できているか判断できない	
				問18 【3】大声・奇声を出す	
				(1) ほぼ毎日ある	
				(2) 週に1回以上ある	
				(3) ときどきある(週に1回未満)又はほとんどない	
				問19 【4】異食行動(食べられないものを口に入れたりする等)	
				(1) ほぼ毎日ある	
				(2) 週に1回以上ある	
				(3) ときどきある(週に1回未満)又はほとんどない	

			問 2 0 【 5 】 多動・行動停止（思うとおりにならないと多動になったり、こだわって動けなくなってしまう等） (1) ほぼ毎日ある (2) 週に 1 回以上ある (3) ときどきある（週に1回未満）又はほとんどない 問 2 1 【 6 】 不安定な行動（パニック状態になる等） (1) ほぼ毎日ある (2) 週に 1 回以上ある (3) ときどきある（週に1回未満）又はほとんどない 問 2 2 【 7 】 自らを傷つける行為（自分の体を叩いたり傷つける、頭髪を抜く等） (1) ほぼ毎日ある (2) 週に 1 回以上ある (3) ときどきある（週に1回未満）又はほとんどない 問 2 3 【 8 】 他人を傷つける行為（他人を叩く、蹴る、髪を引っ張る、壁やガラスを壊す等により、他人を傷つける危険性があるもの） (1) ほぼ毎日ある (2) 週に 1 回以上ある (3) ときどきある（週に1回未満）又はほとんどない 問 2 4 【 9 】 不適切な行為（急に他人に接近する、触る、断りなく物を持ってきてしまう等） (1) ほぼ毎日ある (2) 週に 1 回以上ある (3) ときどきある（週に1回未満）又はほとんどない 問 2 5 【 1 0 】 突発的な行動（関心が強い物や人を見つけたら突然そちらへ走って行ってしまう等） (1) ほぼ毎日ある (2) 週に 1 回以上ある (3) ときどきある（週に1回未満）又はほとんどない 問 2 6 【 1 1 】 過食・反すう（過食や過飲、拒食、反すう等、食に関する行動上の問題） (1) ほぼ毎日ある (2) 週に 1 回以上ある (3) ときどきある（週に1回未満）又はほとんどない
27	※ 問 1 1～問 1 4 において、該当する児童生徒が一人以上在籍していると回答した場合はお答えください。 当該児童生徒の症状や程度を把握するために行っている検査や情報入手の方法等について、全て選択してください。 【複数回答】	在籍する学校	選択式（一部記述あり） (1) 知能検査や発達検査の活用 (2) 学校独自で作成したツール（チェックリストなど）の活用 (3) 強度行動障害判定評価票（※ 3）の活用 (4) 機能的アセスメント（ABC記録（※ 4）やMAS（※ 5）の活用 (5) 行動障害を把握するツール（※ 6）の活用 (6) 行動観察 (7) 保護者からの情報提供 (8) 外部機関（医療機関や福祉機関など）からの情報提供 (9) 特段何も活用等していない。 00 その他（●●●） (※ 3) 「強度行動障害児特別支援加算費について」（令和 3 年 5 月 1 0 日付け障発 0 5 1 0 第 3 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）別紙「強度行動障害判定指針」など (※ 4) 気になる行動を「きっかけ」・「行動」・「結果」の 3 つに分けて記録するもの (※ 5) 問題行動の動機付け尺度 (※ 6) 具体例としては、A B C - J（異常行動チェックリスト日本語版）、B P I - S（問題行動評価尺度短縮版）、C B C L（子どもの行動チェックリスト）など。
28 5 3 5	※ 問 1 1～問 1 4 において、該当する児童生徒が一人以上在籍していると回答した場合はお答えください。 当該児童生徒に対して日常的に行っている支援内容について、全て選択してください。 【【 1 】～【 4 】各複数回答】		問 2 8 【 1 】 本人の意思表出や指示理解に関する支援 (1) 本人が理解しやすいよう、言葉遣いや伝えるタイミングを工夫している。 (2) すべきことを伝える際、視覚的にわかりやすい絵図や写真などを利用している。 (3) スケジュールを視覚的に分かりやすく提示している。 (4) 見通しを持って活動が行えるよう、事前に活動の内容や終了の目安を伝えている。 (5) 活動内容やスケジュールに変更がある場合、事前にそのことを伝えている。 (6) 活動や課題に、本人が自分で決定や選択ができる要素を取り入れている。 (7) 絵カード等の代替手段の活用を含め、本人が意思表出を適切に行えるように支援している。 (8) 本人が困ったときに自らサインを出せるためのツールを用意している。 (9) 特に何もしていない。 00 その他（●●●） 問 2 9 【 1 】 で選択したもののについて、補足等がある場合はこちらへ記載願います。 → 以下、自由記述。

			問 3 0 【2】人的体制の充実による支援 (1) 本人が困ったときに安心して頼ることができる教職員がいる。 (2) 本人の障害の特性を職員間で共有し、対応方法を統一した上で援している。 選択式（一部記述あり） (3) 保護者と良好な関係性を築き、連携を密にし、頻繁に情報交換を行っている。 (4) 医療機関、福祉機関、行政などの外部機関と良好な関係性を築き、連携を密にし、頻繁に情報交換を行っている。 (5) 校内の専門性のある教員や学校外の専門機関（専門家）との連携によって、担任に対して、指導方法やメンタル面のサポートを行っている。 (6) その他（●●●） 記述式 問 3 1 【2】で選択したものについて、補足等がある場合はこちらへ記載願います。 → 以下、自由記述。
			問 3 2 【3】教室環境の整備による支援 (1) 個別の教室を用意し、日常的に使用している。 (2) 衝立などを使用して教室内に個別のスペースを用意し、日常的に使用している。 (3) 苦手な刺激を取り除いたり、和らげたりするなど周囲の環境を調整している。 選択式（一部記述あり） (4) 壁や建具にクッション材を使用したり、危険なものを極力教室に置かないなど、危険を回避するための環境を整備している。 (5) 疲れたり、調子が悪くなったりした場合に、1人で過ごせる場所を用意している。 (6) カムダウン用の別室を確保している。 (7) 活動内容に応じて場所を分けるなど、場所の構造化をしている。 (8) 特に何もしていない。 (9) その他（●●●） 記述式 問 3 3 【3】で選択したものについて、補足等がある場合はこちらへ記載願います。 → 以下、自由記述。
			問 3 4 【4】行動改善のための支援 (1) 適切な行動を教える場合、まずは本人の現状に合わせた達成しやすい目標を立て、少しずつ目標をステップアップしながら指導するように工夫している。 (2) 日常生活上の動作を自立して適切に行えるよう、支援ツール等を活用している。 選択式（一部記述あり） (3) 適切な行動をしているときは、その行動が増加するよう声かけ等を行っている。 (4) 強化子を活用して、望ましい行動が増加するように工夫している。 (5) 不適切な行動の持つ機能(役割)を分類し、その機能(役割)に応じた行動(適切な行動や代替行動)を教えている。 (6) 不適切な行動が助長されないよう、それらの行動が出た時には、意図的に無視する（反応をしない）ようにしている。 (7) 好みの活動や余暇行動ができる時間や場所を用意している。 (8) 特に何もしていない。 (9) その他（●●●） 記述式 問 3 5 【4】で選択したものについて、補足等がある場合はこちらへ記載願います。 → 以下、自由記述。
36	※ 問 1 1～問 1 4において、該当する児童生徒が一人以上在籍していると回答した場合はお答えください。	在籍する学校	選択式 (1) 十分にできている。 (2) ある程度はできている。 (3) あまりできていない。 (4) ほとんどできていない。
37	当該児童生徒に対する相機的な支援体制の整備状況について、選択してください。 【単一回答】		
37	※ 問 1 1～問 1 4において、該当する児童生徒が一人以上在籍していると回答した場合はお答えください。	在籍する学校	選択式 (1) 十分にできている。 (2) ある程度はできている。 (3) あまりできていない。 (4) ほとんどできていない。
38	当該児童生徒に関する学年や学部等の教員間での情報共有の状況について、選択してください。 【単一回答】		
38	※ 問 1 1～問 1 4において、該当する児童生徒が一人以上在籍していると回答した場合はお答えください。	在籍する学校	選択式（一部記述あり） (1) 児童相談所 (2) 発達障害者支援センター (3) 放課後デイサービスや放課後児童クラブ (4) 知的障害児入所施設 (5) 医療機関 (6) 就学前機関 (7) 入学・転編入学前の学校 (8) 卒業後の進路先（※ 7） (9) 福祉分野の専門的知見がある N P O 等 他 外部機関と連携していない。 他 その他（●●●） (※ 7) 進学や就労のほか、生活介護も含む。
39	当該児童生徒に対する支援に関する保護者との連携状況について、選択してください。 【単一回答】		
39	※ 問 1 1～問 1 4において、該当する児童生徒が一人以上在籍していると回答した場合はお答えください。	在籍する学校	選択式 (1) 十分にできている。 (2) ある程度はできている。 (3) あまりできていない。 (4) ほとんどできていない。
40	当該児童生徒に対する支援に関する保護者との連携状況について、選択してください。 【単一回答】		
40	※ 問 1 1～問 1 4において、該当する児童生徒が一人以上在籍していると回答した場合はお答えください。	在籍する学校	記述式 (自由記述)
問 3 9 で回答した保護者との連携における課題等について、教えてください。			

(3) 強度行動障害の理解等					
(3)-1 「強度行動障害」の認知度について					
41	学校における、「強度行動障害」という言葉の認知度について、選択してください。 【単一回答】	全学校	選択式	(1) ほぼ全ての教員が「強度行動障害」という言葉を知っている。 (2) どちらかといえば、「強度行動障害」という言葉を知っている教員の方が多い。 (3) どちらかといえば、「強度行動障害」という言葉を知らない教員の方が多い。 (4) 「強度行動障害」という言葉を知らない教員がほとんどである。	
42	学校における、強度行動障害がどのような状態を指すかの理解度（強度行動障害の状態理解）について、選択してください。 【単一回答】	全学校	選択式	(1) ほぼ全ての教員が理解している。 (2) どちらかといえば、理解している教員の方が多い。 (3) どちらかといえば、理解していない教員の方が多い。 (4) 理解していない教員がほとんどである。	
43	強度行動障害が生じる要因に関して、障害の特性と環境との相互作用から強度行動障害が生じることについて、どの程度の教員が理解しているか、選択してください。 【単一回答】	全学校	選択式	(1) ほぼ全ての教員が理解している。 (2) どちらかといえば、理解している教員の方が多い。 (3) どちらかといえば、理解していない教員の方が多い。 (4) 理解していない教員がほとんどである。	
44	問題とされる個々の行動に、要求、注目、拒否などの意味があることについて、どの程度の教員が理解しているか、選択してください。 【単一回答】	全学校	選択式	(1) ほぼ全ての教員が理解している。 (2) どちらかといえば、理解している教員の方が多い。 (3) どちらかといえば、理解していない教員の方が多い。 (4) 理解していない教員がほとんどである。	
(3)-2 専門性・人材育成状況について					
45	強度行動障害に関する校内研修（※8）の実施状況について、選択してください。 【単一回答】	全学校	選択式	(1) 令和5年度及び令和6年度の間に、実施している（実施予定がある）。 (2) 実施していない。	(※8) 外部講師による研修や、事例研究も含む。
46	令和6年度において、都道府県が実施している強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）（※9）を受講（受講予定も含む）した教員の有無について、選択してください。 【単一回答】	全学校	選択式	(1) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員がいる。 (2) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員はいない。	(※9) 「強度行動障害を有する児童生徒への支援の充実について（周知）」（令和6年7月5日付け文部科学省初等中等教育局特別支援教育課事務連絡）において、「令和5年4月より、都道府県が実施する強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）の受講対象者に、 <u>特別支援学校教員等</u> が含まれている」旨記載あり。
47	※ 問46において、 <u>2</u> を選択した場合はお答えください。 令和6年度において、問46記載の研修を受講した（または受講予定のある）教員がい ない理由として最も該当するものについて、 選択してください。 【単一回答】	全学校	選択式（一部記述あり）	(1) 強度行動障害に関する研修が存在していることを知らなかったため。 (2) 研修の存在は知っていたが、教員も受講対象者に含まれていることを知らなかったため。 (3) 強度行動障害の状態にある児童生徒が在籍していないため。 (4) 業務多忙のため。 (5) その他（●●●）	
48	令和6年度において、問46記載の研修を 除く、学校外の機関が開催する強度行動障害 に関する研修を受講（受講予定も含む）した 教員の有無について、選択してください。 【単一回答】	全学校	選択式	(1) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員がいる。 (2) 令和6年度において、強度行動障害に関する研修を受講した（または受講予定のある）教員はいない。	
49	※ 問48において、 <u>2</u> を選択した場合はお答えください。 令和6年度において、問48記載の研修を受講した（または受講予定のある）教員がい ない理由として最も該当するものについて、 選択してください。 【単一回答】	全学校	選択式（一部記述あり）	(1) 強度行動障害に関する研修が存在していることを知らなかったため。 (2) 研修の存在は知っていたが、教員も受講対象者に含まれていることを知らなかったため。 (3) 強度行動障害の状態にある児童生徒が在籍していないため。 (4) 業務多忙のため。 (5) その他（●●●）	
(4) 強度行動障害の未然防止等について					
50	以下のような観点を踏まえ、 <u>障害の特性による行動上の課題を誘発させない</u> （※10） ために学校全体において取り組んでいる内容 について教えてください。 (例) ○ 児童生徒の意思表出や指示理解に関する支援 ○ 校内体制の充実 ○ 強度行動障害の理解や、体罰・不適切な指導の防止に関する研修等を含む、教員の対応力の向上 ○ 外部の関係機関との連携の強化 ○ 校内の環境の整備 ○ 行動障害に関するアセスメントの実施	全学校	記述式	(自由記述)	(※10) 「強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会報告書」（令和5年3月30日）3(5)「こども期からの予防的支援・教育との連携」において、「幼児期・学童期・思春期の支援にあたっては、福祉と教育が、知的障害、自閉スペクトラム症等の発達障害の特性に応じて、共通の理解に基づき一貫した支援を連携して行うこと、また、障害特性のアセスメントや環境の調整に取り組むなどの <u>行動上の課題を誘発させない支援を提供していくことが必要である。</u> 」旨記載あり（同報告書21頁）。
51	その他、強度行動障害の状態にある児童生徒に対する支援の充実という観点から、学校において課題として考えていることについて、教えてください。	全学校	記述式	(自由記述)	

令和6年度文部科学省委託事業

「発達障害のある児童生徒等に対する支援事業」

発達障害のある児童生徒等に対する支援に関する家庭・教育・福祉の連携に関する調査研究事業

【受託団体】

株式会社 Ridilover

【本事業検討委員会】（以下、五十音順（敬称略）。役職は令和7年3月31日時点）

井上 雅彦（国立大学法人鳥取大学大学院医学系研究科臨床心理学専攻 教授）

岩井 雄一（全国特別支援教育推進連盟 理事長）

菊地 真理（秋田県教育庁特別支援教育課 指導チームリーダー）

北川 裕（社会福祉法人嬉泉 法人本部事業部 地域連携係）

藤本 恵美（戸田市教育委員会教育政策室 教育センター担当主事兼指導主事）

米谷 一雄（全国特別支援学校知的障害教育校長会 会長）